



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 2 月 10 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

コード番号 7167 URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 寺門 一 義

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 野崎 潔 TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 2 月 13 日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	150,926	—	42,818	—	153,174	—
28 年 3 月期第 3 四半期	78,210	7.0	22,817	18.0	14,500	17.6

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 152,174 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 3 四半期 11,440 百万円 (△66.6%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期第 3 四半期	160.22	—	160.18	—
28 年 3 月期第 3 四半期	43.51	—	—	—

(注) 28 年 3 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり四半期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29 年 3 月期第 3 四半期	16,035,098		855,597		5.3	
28 年 3 月期	6,106,037		303,105		4.9	

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 855,440 百万円 28 年 3 月期 303,105 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		期末	合計
	円	銭	円	銭		
28 年 3 月期	—	5.50	—	—	4.50	10.00
29 年 3 月期	—	5.50	—	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	6.50	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 28 年 3 月期第 2 四半期末配当金には、子会社である株式会社足利銀行の創業 120 周年記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

3. 29 年 3 月期 (予想) 期末配当金には、経営統合記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

4. 29 年 3 月期第 2 四半期末までの配当金については、株式会社足利ホールディングス (旧会社) における配当実績を記載しております。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,000	—	155,000	—	163.21	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）株式会社常陽銀行、除外 1社（社名）
 （注）詳細は【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期 3Q	1,179,055,218株	28年3月期	333,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期 3Q	1,302,903株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期 3Q	955,985,754株	28年3月期 3Q	333,250,000株

(注) 期中平均株式数(29年3月期3Q)は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間については、株式会社常陽銀行の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値等を用いて算出し、平成28年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
- 当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となるため、四半期連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社常陽銀行の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の連結業績は、株式会社常陽銀行の第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）6カ月分の連結業績に、株式交換後の当社の当第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなったことから、対前年同四半期及び対前期との比較を省略しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(3) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(5) 企業結合等関係.....	8
(6) 重要な後発事象.....	10
4. （参考）主要な連結子会社の業績の概要.....	11
(1) 個別業績の概要（株式会社常陽銀行）.....	11
(2) 個別業績の概要（株式会社足利銀行）.....	15
※ 平成28年度第3四半期決算説明資料.....	別添

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となるため、四半期連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社常陽銀行の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の連結業績は、株式会社常陽銀行の第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)6カ月分の連結業績に、株式交換後の当社の当第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日～平成28年12月31日)3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより、「(1) 連結経営成績に関する説明」及び「(2) 連結財政状態に関する説明」においては対前年同四半期及び前期末との比較を省略しております。

(1) 連結経営成績に関する説明

当社は、株式会社常陽銀行と株式会社足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)につきましては、経常収益は1,509億26百万円となり、経常費用は1,081億8百万円となりました。この結果、経常利益は428億18百万円となりました。

また、企業結合による負ののれん発生益1,192億19百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,531億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月末)につきましては、総資産は16兆350億円となり、純資産は8,555億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は13兆3,480億円、貸出金は10兆1,691億円、有価証券は4兆559億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関係費用等が変動する可能性があるため、平成28年11月14日公表の数値から変更しておりません。

また、期末配当予想につきましても、平成28年11月14日公表の数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規1社)の詳細は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合
(連結子会社) 株式会社常陽銀行	茨城県 水戸市	85,113百万円	銀行業務	100%

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

- (3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	437,509	1,487,981
コールローン及び買入手形	414	15,180
買入金銭債権	7,627	16,090
特定取引資産	—	7,057
商品有価証券	3,596	—
有価証券	1,296,769	4,055,983
貸出金	4,235,174	10,169,125
外国為替	4,377	6,748
リース債権及びリース投資資産	—	44,654
その他資産	34,277	136,906
有形固定資産	24,424	118,220
無形固定資産	78,601	12,742
退職給付に係る資産	10,446	12,330
繰延税金資産	584	1,827
支払承諾見返	12,913	27,475
貸倒引当金	△40,679	△77,218
投資損失引当金	—	△9
資産の部合計	6,106,037	16,035,098
負債の部		
預金	5,206,700	13,348,045
譲渡性預金	174,878	315,614
コールマネー及び売渡手形	78,000	301,940
債券貸借取引受入担保金	25,263	341,653
特定取引負債	—	576
借入金	251,726	610,629
外国為替	282	695
社債	—	15,000
新株予約権付社債	—	34,872
信託勘定借	—	2
その他負債	46,266	120,436
役員賞与引当金	57	35
退職給付に係る負債	—	13,947
役員退職慰労引当金	311	31
睡眠預金払戻損失引当金	858	3,022
ポイント引当金	134	265
利息返還損失引当金	—	14
偶発損失引当金	464	1,574
特別法上の引当金	—	2
繰延税金負債	5,074	32,638
再評価に係る繰延税金負債	—	9,485
負ののれん	—	1,540
支払承諾	12,913	27,475
負債の部合計	5,802,932	15,179,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	148,493
利益剰余金	113,594	456,283
自己株式	—	△6
株主資本合計	260,115	722,265
その他有価証券評価差額金	48,527	129,548
繰延ヘッジ損益	△3,951	△537
土地再評価差額金	—	12,911
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△8,748
その他の包括利益累計額合計	42,990	133,174
新株予約権	—	156
純資産の部合計	303,105	855,597
負債及び純資産の部合計	6,106,037	16,035,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	78,210	150,926
資金運用収益	56,472	87,699
(うち貸出金利息)	42,064	61,311
(うち有価証券利息配当金)	13,684	25,714
信託報酬	—	22
役務取引等収益	16,418	23,453
特定取引収益	—	1,301
その他業務収益	1,389	11,591
その他経常収益	3,930	26,857
経常費用	55,393	108,108
資金調達費用	3,685	6,864
(うち預金利息)	1,665	1,894
役務取引等費用	4,653	6,216
その他業務費用	157	4,021
営業経費	41,307	67,932
その他経常費用	5,588	23,072
経常利益	22,817	42,818
特別利益	—	119,225
固定資産処分益	—	6
負ののれん発生益	—	119,219
特別損失	124	579
固定資産処分損	97	226
固定資産圧縮損	26	—
減損損失	—	169
段階取得に係る差損	—	184
税金等調整前四半期純利益	22,692	161,464
法人税、住民税及び事業税	4,439	12,430
法人税等調整額	3,753	△4,169
法人税等合計	8,192	8,261
四半期純利益	14,500	153,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,500	153,174

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,500	153,202
その他の包括利益	△3,059	△1,027
その他有価証券評価差額金	△3,192	△5,483
繰延ヘッジ損益	△185	2,535
退職給付に係る調整額	317	1,919
四半期包括利益	11,440	152,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,440	152,147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	27

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高(百万円) 注1	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
株式交換による増減 注2	32,382	90,616			122,998
剰余金の配当 注3		△1,832	△9,397		△11,230
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			153,174		153,174
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0	△0	25	25
自己株式の消却			△21,548	21,548	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,134			1,134
土地再評価差額金の取崩			91		91
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	32,382	89,919	122,318	21,563	266,183
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	117,495	148,493	456,283	△6	722,265

注1. 「当期首残高」は、株式会社常陽銀行(連結)の期首残高を記載しております。

2. 「株式交換による増減」は、株式会社常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加(被取得企業の取得原価等)であります。

3. 平成28年10月1日付の株式会社常陽銀行との株式交換に伴い、株式会社足利ホールディングス(旧会社)としての当社の利益剰余金は、資本剰余金に振り替えております。そのため、当社の平成28年9月30日を基準日(効力発生日:平成28年12月2日)とする剰余金の配当(1,832百万円)につきましては、「資本剰余金」の「剰余金の配当」として記載しております。

(5) 企業結合等関係

(ア) 当社と株式会社常陽銀行との経営統合について

当社は、株式会社常陽銀行(頭取 寺門一義、以下「常陽銀行」といい、当社と常陽銀行を併せ、以下「両社」という。)との間で株式交換契約書を締結し、同時に当社、常陽銀行および株式会社足利銀行(以下、「足利銀行」という。)の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年6月28日開催の定時株主総会による承認を経て、平成28年9月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更いたしました。

(A) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 当社

事業の内容 銀行持株会社

② 企業結合を行った目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、常陽銀行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

③ 企業結合日

平成 28 年 10 月 1 日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率	0.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	99.61%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第 21 号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 10 号）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、株式交換完全子会社である常陽銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めること等から、常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

(B) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 28 年 10 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日

(C) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に常陽銀行が保有していた当社の企業結合日における普通株式の時価	464 百万円
企業結合日に常陽銀行が交付したとみなした常陽銀行の普通株式の時価	122,998 百万円
取得原価	123,463 百万円

(D) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

常陽銀行の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1.17 株を割当て交付しております。

② 株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼し、常陽銀行は第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、当社は、第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース株式会社を選定いたしました。両社は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

③ 交付株式数

普通株式 845,805,218 株

(E) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 184 百万円

(F) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

119,219 百万円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 重要な後発事象

該当ありません。

4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要 (株式会社常陽銀行)

1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,916	6.3	33,978	3.7	23,698	6.2
28年3月期第3四半期	102,420	1.0	32,737	4.8	22,314	8.2

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	9,565,940		590,854		6.1	
28年3月期	9,236,391		580,932		6.2	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 590,854百万円 28年3月期 580,799百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

【株式会社常陽銀行】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	442,654	759,476
コールローン	2,000	12,205
買入金銭債権	9,977	8,448
特定取引資産	5,918	4,001
有価証券	2,739,570	2,618,668
貸出金	5,912,707	5,967,630
外国為替	4,241	2,634
その他資産	36,515	74,793
有形固定資産	86,520	86,122
無形固定資産	9,456	9,704
前払年金費用	7,825	7,378
支払承諾見返	14,728	49,173
貸倒引当金	△ 35,715	△ 34,286
投資損失引当金	△ 9	△ 9
資産の部合計	9,236,391	9,565,940
負債の部		
預金	8,103,353	8,148,132
譲渡性預金	39,539	123,692
コールマネー	45,560	81,312
債券貸借取引受入担保金	130,247	138,573
特定取引負債	895	576
借入金	164,751	313,191
外国為替	886	297
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	33,804	—
信託勘定借	13	2
その他負債	50,212	48,836
未払法人税等	6,707	1,024
リース債務	3,009	3,374
その他の負債	40,496	44,437
役員賞与引当金	46	—
退職給付引当金	7,355	8,112
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,261
ポイント引当金	112	122
偶発損失引当金	1,045	1,090
繰延税金負債	36,706	35,903
再評価に係る繰延税金負債	8,846	8,805
支払承諾	14,728	49,173
負債の部合計	8,655,459	8,975,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	315,717	307,518
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	260,400	252,201
固定資産圧縮積立金	904	891
別途積立金	217,432	222,432
繰越利益剰余金	42,064	28,878
自己株式	△ 21,963	—
株主資本合計	437,441	451,205
その他有価証券評価差額金	134,985	128,868
繰延ヘッジ損益	△ 3,073	△ 573
土地再評価差額金	11,445	11,354
評価・換算差額等合計	143,357	139,648
新株予約権	132	—
純資産の部合計	580,932	590,854
負債及び純資産の部合計	9,236,391	9,565,940

四半期損益計算書

【株式会社常陽銀行】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	102,420	108,916
資金運用収益	73,428	70,416
(うち貸出金利息)	49,871	48,012
(うち有価証券利息配当金)	23,017	21,868
信託報酬	25	22
役務取引等収益	17,351	16,304
特定取引収益	599	305
その他業務収益	3,826	11,354
その他経常収益	7,188	10,512
経常費用	69,683	74,937
資金調達費用	4,876	5,775
(うち預金利息)	2,031	1,637
役務取引等費用	5,229	5,401
その他業務費用	881	3,128
営業経費	52,340	54,718
その他経常費用	6,355	5,913
経常利益	32,737	33,978
特別利益	83	6
特別損失	476	371
税引前四半期純利益	32,343	33,613
法人税、住民税及び事業税	10,123	9,063
法人税等調整額	△ 93	851
法人税等合計	10,029	9,914
四半期純利益	22,314	23,698

(2) 個別業績の概要 (株式会社足利銀行)

1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	73,189	△3.7	27,376	△12.7	23,310	5.2
28年3月期第3四半期	76,043	8.8	31,368	28.7	22,153	23.1

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,543,374		317,365			4.8
28年3月期	6,098,844		311,924			5.1

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 317,365百万円 28年3月期 311,924百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

【株式会社足利銀行】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	437,507	728,283
コールローン	414	2,975
買入金銭債権	7,627	7,641
商品有価証券	3,596	3,056
有価証券	1,325,749	1,457,097
貸出金	4,274,437	4,289,223
外国為替	4,377	4,114
その他資産	24,916	26,751
有形固定資産	25,275	26,359
無形固定資産	2,569	2,502
前払年金費用	12,786	14,646
繰延税金資産	—	50
支払承諾見返	12,913	13,174
貸倒引当金	△ 33,328	△ 32,504
資産の部合計	6,098,844	6,543,374
負債の部		
預金	5,224,561	5,266,922
譲渡性預金	224,878	272,772
コールマネー	78,000	220,627
債券貸借取引受入担保金	25,263	203,079
借入金	181,726	218,192
外国為替	282	398
その他負債	30,426	29,503
未払法人税等	1,990	708
リース債務	17	13
資産除去債務	544	—
その他の負債	27,874	28,781
役員賞与引当金	25	35
役員退職慰労引当金	132	—
睡眠預金払戻損失引当金	858	760
偶発損失引当金	464	483
ポイント引当金	90	56
繰延税金負債	7,296	—
支払承諾	12,913	13,174
負債の部合計	5,786,919	6,226,009
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	129,428	142,231
利益準備金	17,694	20,107
その他利益剰余金	111,733	122,123
繰越利益剰余金	111,733	122,123
株主資本合計	264,428	277,231
その他有価証券評価差額金	51,447	40,098
繰延ヘッジ損益	△ 3,951	35
評価・換算差額等合計	47,495	40,134
純資産の部合計	311,924	317,365
負債及び純資産の部合計	6,098,844	6,543,374

四半期損益計算書

【株式会社足利銀行】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	76,043	73,189
資金運用収益	54,819	53,476
(うち貸出金利息)	40,421	38,515
(うち有価証券利息配当金)	13,684	14,570
役務取引等収益	15,667	14,696
その他業務収益	1,183	1,460
その他経常収益	4,372	3,556
経常費用	44,675	45,813
資金調達費用	2,617	2,325
(うち預金利息)	1,667	903
役務取引等費用	4,740	5,063
その他業務費用	65	281
営業経費	35,398	34,698
その他経常費用	1,854	3,443
経常利益	31,368	27,376
特別損失	124	68
税引前四半期純利益	31,244	27,308
法人税、住民税及び事業税	8,009	6,808
法人税等調整額	1,080	△ 2,810
法人税等合計	9,090	3,998
四半期純利益	22,153	23,310